

# ポルトガル月報

2017年7月

(本月報は報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

## 【主要ニュース】

【内政・外交】★ポルトガル政府、副大臣ポストを再編/★ソウザ大統領、メキシコを公式訪問

【経済】★初の日本発リスボン行きチャーター直行便、運航/★ポルトガル・中国間の定期直行便が就航

【社会・その他】★ポ当局、アフガニスタン人と見られる男を逮捕

## 内政・外交

### ●政府、6月の森林火災被害地域に投資計画

7月3日、マルケス企画・インフラ大臣は6月の大規模森林火災に見舞われたポルトガル中部のフィゲイロ・ドス・ヴィーニョス市で会見し、同地域の火災予防に向けた対策と経済振興を目的に、政府として約3億ユーロを投資する計画を明らかにした。

このうち約1.6億ユーロは再植林と森林管理のための試験プロジェクトの実施に割り当てる。地域の観光産業の活性化に向けた投資も合わせて行うという。



【写真】会見するマルケス企画・インフラ大臣(中央：ポルトガル政府プレスリリースより転載)

### ●ポ外務省、北朝鮮の弾道ミサイル発射に非難声明

7月4日、ポルトガル外務省は、北朝鮮の弾道ミサイル発射を受けて「国連安保理決議により満場一致で課された対北朝鮮制裁措置及びEU独自の措置に対するポルトガルの厳格な履行を強調するとともに、北朝鮮に対し、国際社会との真剣な対話への復帰、及び、弾道ミサイル及び核計画の完全で検証可能かつ不可逆的な放棄を求める」などと声明を発表した。

### ●ユーロソングージェン社の世論調査結果ー7月

7月7日、週刊エスプレッソ紙は、ユーロソングージェン社が実施した世論調査の結果を発表した。2017年1月以降の政党別支持率は以下の通り。

今回の調査実施期間は、6月に64人の死者を出し

たポルトガル中部の大規模森林火災や陸軍武器の大量盗難事件を有権者が認識しているタイミングで行われたものの、政権与党の社会党は更に支持率を広げ、野党の社会民主党との差は、2015年11月のコスタ政権発足以降最大の11.8ポイントに広がった。

【問】本日が選挙日ならばどの政党に投票するか。

%	2017年					
	2月	3月	4月	5月	6月	7月
PS	37.8	38.3	39.3	39.0	40.0	40.4
PSD	29.2	28.8	29.3	29.0	29.0	28.6
BE	9.5	9.2	9.2	9.0	9.0	8.5
CDU	7.8	8.3	8.0	7.5	7.6	7.8
CDS	6.9	7.0	7.2	6.4	6.9	6.2
PAN	1.6	1.5	1.8	1.4	1.2	1.3

■調査期間：6月28～7月5日、対象者：ポルトガル本土居住の18歳以上の有権者1184人、調査方式：電話帳から固定電話番号を無作為に抽出、回答率：85.1%、統計上の誤差：3.09%

■PS=社会党、PSD=社会民主党、BE=左翼連合、CDU=統一民主連合(ポルトガル共産党・緑の党)、CDS=民衆党、PAN=人と動物と自然の党

### ●中国の全人代委員長、ポルトガルを公式訪問

7月10～12日、フェロ・ロドリゲス・ポルトガル議会議長の招待を受け、中国の張徳江全人代委員長がポルトガルを公式訪問した。全人代委員長のポルト

ガル訪問は初めて。

張委員長は11日、リスボン市内の首相官邸でコスタ首相と会談した。報道によると、同委員長は中国が推進する「一帯一路」構想にとってポルトガルは重要な架け橋であり、両国が協力関係を深化させ、同構想の実現において相互利益を求めると述べた。

張委員長は続いてリスボン市内のホテルで、7月26日から週3便で就航予定の北京首都航空によるポルトガル・中国間の直行便開設を記念した式典に出席した。同式典には、コスタ首相、カルデイラ・カブラル経済大臣、マルケス企画・インフラ大臣及びメンデス・ゴディーニョ観光担当副大臣が出席した。

挨拶に立ったコスタ首相は「(同便の就航は)国際的な一大ハブとしてのポルトガルの特質を高めてくれる。東洋への便の開設により、ポルトガルは人々と文化を一つにし、新たな扉を開けるといったポルトガル人がその歴史を通して常に行ってきたことを更に実行するための戦略的ハブとなることができる」と述べた。

張委員長はこの後、ポルトガル議会で開催された歓迎式典に出席し、フェロ・ロドリゲス議長と会談するとともに、同議会と全人代間の協力関係強化に向けた覚書を交わした。

12日、張委員長は大統領公邸でソウザ大統領と会談した。同委員長はソウザ大統領に対し、習主席からのメッセージを伝達するとともに、中国は欧州との関係に大きな注意を払っており、EUの重要な加盟国であるポルトガルが、中国・EU間の協力関係の発展に向けて建設的な役割を發揮し続けることを期待すると述べた。



【写真】張委員長とフェロ・ロドリゲス議長（ポルトガル議会HPより転載）

### ●「アソーレス国際研究センター」設立に向け、協議

7月12日、航空宇宙、気候変動、海洋、エネルギー、データ処理等に関する大西洋の研究拠点となる「アソーレス国際研究センター(通称:AIRセンター)」の設立に向けた各国高官による作業会合がリスボン市内で行われた。

参加国は同センターの設立メンバーとなるポルトガル、スペイン、英、ブラジル、アルゼンチン、南アフリカ、ナイジェリア、アンゴラ、カーボ・ヴェルデ及びインドの計10か国。ポルトガルからはエイトール科学・技術・高等教育相が参加、欧州委員会からもモエーダス研究・科学・イノベーション担当委員(ポルトガル社会党出身の欧州議員)が出席し、同会合の成果を踏まえた覚書に署名した。

今後、欧州宇宙機関(ESA)やインド宇宙研究機関(ISRO)がメンバーに加わった上で、今年11月にブラジル南部のフロリアノーポリス市で開催する式典で、同センターの設立に向けた最終合意書の署名が行われる予定。その上で2018年からのセンター始動を目指す計画という。

同センターは当初、欧州原子核研究機構(CERN:所在地スイス)のように、1か所に施設を集中させた研究機関となることが検討されていたものの、現在はアソーレス諸島に本部を設置の上、加盟各国の研究施設をネットワークでつなぎながら、ポルトガルも加盟している「ヨーロッパ南天天文台(ESO:本部ミュンヘン)」と同様の政府間組織として運営する方向で検討されている。

今年4月、アソーレス諸島で開催された同センターの設立に向けた第1回国際会議には、世界29か国から政府、企業、科学系の外務機関の代表者ら200人以上が参加した。

### ★ポルトガル政府、副大臣ポストを再編

7月13日、コスタ政権は一部の副大臣ポストの交替を発表した。大統領府は同日、同人事案を承認し、翌14日、新副大臣8人の就任式が大統領公邸で行われた。

同人事はポルトガルの大手総合エネルギー会社「Galp」の接待で、昨年サッカー欧州選手権(ユーロ2016)の観戦旅行に参加して批判が出ていた、コスタ・オリヴェイラ外務省国際化担当副大臣、ロッシャ・アンドラーデ財務省税務担当副大臣、及び、ヴァスコンセロス経済省産業担当副大臣の3人が同月9日付で辞任を表明していたことに加え、6月の大規

模森林火災やタンコス陸軍基地の武器大量盗難事件を受け、政府に対する野党等の責任追及が高まっていたことを背景にしたものと見られている。

一方、森林火災及び武器盗難事件を背景に、野党を中心に辞任要求が出されていた、ウルバーノ・デ・ソウザ内務大臣及びロペス国防大臣を含め、閣僚ポストはいずれも留任となった。

【外務省】①〈欧州問題担当副大臣〉（前）マルガリーダ・マルケス→（新）アナ・パウラ・ザカリアス（駐コロンビアEU大使）、②〈国際化担当副大臣〉（前）ジョルジ・コスタ・オリヴェイラ→（新）エウリコ・ブリリヤンテ・ディアス（社会党議員・リスボン大学付属経営大学院（ISCTE）准教授）

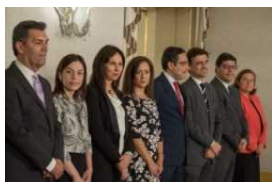
【閣議・行政刷新省】③〈閣議担当副大臣〉（前）ミゲル・プラタ・ロッケ→（新）ティアゴ・アントウネス（リスボン大学法学部准教授）

【財務省】④〈税務担当副大臣〉（前）フェルナンド・ロッシヤ・アンドラーデ→（新）アントニオ・メンドンサ・メンデス（弁護士）、⑤〈行政・公的雇用担当副大臣〉（前）カロリーナ・フェーラ→（新）マリア・デ・ファティマ・フォンセカ（リスボン市人事局長）

【経済省】⑥〈産業担当副大臣〉（前）ジョアン・ヴァスコンセロス→（新）アナ・テレーザ・レマン（ポルト大学経済学部准教授）

【環境省】⑦〈住宅担当副大臣：新設ポスト〉（新）アナ・ピーニョ（民間不動産投資ファンド経営評議会委員）

【農業・森林・地方開発省】⑧〈森林・地方開発担当副大臣〉（前）アマンディオ・トーレス→（新）ミゲル・ジョアン・デ・フレイタス（アルガルヴェ大学教員）



【写真】新副大臣8人の就任の様子（大統領府HPより転載）

## ★ソウザ大統領、メキシコを公式訪問

7月16～18日、ソウザ大統領はメキシコを公式訪問した。カルデイラ・カブラル経済大臣、リベイロ

外務・国際協力担当副大臣、カストロ・エンリケス・ポルトガル投資貿易振興庁（AICEP）長官、国会議員4名と大手企業の代表者が同行し、主に経済関係の強化に重点が置かれた。

17日午後、ソウザ大統領はペニャ・ニエト大統領と大統領官邸で会談後、共同記者会見に臨み、「平和、人権保護、社会正義、経済発展のみならず、人（の移動）と通商の自由、不当な保護主義に対する拒絶、人的・経済的な障壁、気候変動にかかる懸念などの普遍的な基本原則において、我々は同じ考えにある。我々は何よりも多国間主義の枠組みにおいて結束している。（メキシコ・EU間の自由貿易協定の改定交渉に関し）この改定が本年末までに完了できることを期待しつつ、メキシコの立場に対し、継続的にしっかり支援していく」と述べた。

ペニャ・ニエト大統領は「18年振りとなる今回のポルトガル大統領によるメキシコ訪問は、両国関係を新たにする上で大きな弾みになる。両国は自由貿易の促進、気候変動対策及び多国間主義などの世界的な課題において協調している。メキシコは既にラテンアメリカにおいてポルトガルにとっての2番目の（貿易）パートナーである。メキシコはポルトガル企業にとって主な目的地であり、今日、航空宇宙産業や自動車産業のみならず、我が国のエネルギー、テクノロジー、建設等の分野において、160以上のポルトガル企業が進出している。両国はまた、相互に観光業を促進し、学術・文化交流のみならず、科学やテクノロジー分野における協力関係を強化していく」と述べた。

ソウザ大統領は同会談に先立ち、ポルトガルの大手建設会社「モタ・エンジル」のメキシコ進出10周年を記念した式典に出席し、同社の事業成功を称えた。同式典には、同社のラテンアメリカ事業における経営顧問代表を務めているポルトガルのポルタス前ポルトガル副首相も出席した。

ソウザ大統領は18日、両国の企業家約200名が参加した「メキシコとポルトガルー共通の旅」と題する企業家セミナーで、「ポルトガルは今後も成長を続ける。ポルトガルの金融システムと経済成長を妨げる

ような政治的な要因は一切ない」などと述べた。



【写真】握手するソウザ大統領（左）とペニャ・ニエト大統領（ポルトガル大統領府HPより転載）

### ●社会民主党、新院内総務にウーゴ・ソアレス議員

7月19日、野党・社会民主党は2011年6月から3期6年の上限任期を務めたモンテネグロ院内総務の後任を決める党内投票を行い、ウーゴ・ソアレス議員（同副総務）を選任した。党内から提出された候補者は同議員のみで、同党所属の議員89人のうち、76人が賛成、12人が白票、1人が無効票を投じた。

ソアレス議員は1983年3月生まれの34歳。専門職業は弁護士。11年に北部ブラガ県選挙区から同党議員として初選出され、15年の前回総選挙で再選した。12～14年に同党の青年局長を務めた。

ソアレス議員は就任にあたり、「我々は代替案を示しながら、建設的な闘いができる野党になる」と抱負を述べた。



【写真】ソアレス社会民主党新院内総務（同党HPより転載）

### ●サントス・シルヴァ外相、CPLP閣僚会合に出席

7月20日、ブラジルの首都ブラジリアで、「アジェンダ2030：進化と挑戦」と題したポルトガル語圏諸国共同体（CPLP）の閣僚会合が行われ、ポルトガルからはサントス・シルヴァ外務大臣が出席した。

前日19日にポルトガル国営通信LUSAの取材に応じた同大臣は、「CPLPのブランドがより知られ、そのイメージが様々な社会においてより価値あるものとなるには、多くの作業が残っている」と述べた。このための施策として、①学術交流プログラムの発展、②CPLP諸国間内部の「流動性」と「循環」の改善、の2点が重要と強調した。

同大臣はこのほか、CPLPのオブザーバー加盟国（日本、ジョージア、モーリシャス、ナミビア、セネガル、トルコ、ハンガリー、スロバキア、チェコ、ウルグアイ）との関係強化の重要性についても言及した。

CPLPは、ポルトガル語圏諸国間の「連帯」深化やポルトガル語の公用語化を目標に1996年に設立された（本部：リスボン市）。日本は14年7月からオブザーバー。

### ●コスタ首相、火災リスクの高まりに注意喚起

7月26日、コスタ首相は防災事案を管轄する国家市民保護局の会合出席後に記者会見し、64名の死者を出した6月中旬の大規模森林火災以降も国内各地で森林火災が続いている状況を踏まえ、国民に広く注意を呼び掛けた。

コスタ首相は「現在、国土の72.3%が深刻な干ばつに、7%以上が極端な干ばつに見舞われている。これは我々の国土の80%において容易に火災が発生する高いリスクがあることを示している」と述べた上で、特にタバコや花火、機械の取扱いなどに細心の注意を払うよう求めた。



【写真】会見するコスタ首相（ポルトガル政府プレスリリースより転載）

### ●サントス・シルヴァ外相、米國務長官と会談

7月27日、サントス・シルヴァ外務大臣は米国を訪問し、ティラーソン國務長官と会談した。ベネズエラや北朝鮮、米軍が使用しているアソーレス諸島のラージェス空軍基地の状況などについて意見交換した。

同外務大臣は訪米に先立つ26日、ポルトガル国営通信（LUSA）に対し、「ポルトガルはベネズエラ在住のポルトガル人コミュニティの生活や安全に特に留意しつつ、同国の政治危機を注視している」と述べた。北朝鮮情勢については「同国の敵対的意志の抑制に向けた国際的取組に沿って、ポルトガルは北朝鮮とのあらゆる形態の外交関係を凍結した」と説明。米・ポルトガル両国の関係については「防衛、科学、大学などの分野での協力を強調したい」と語った。

### ●コスタ首相、マクロン仏大統領と会談

7月28日、コスタ首相は訪仏し、マクロン大統領と会談した。両首脳はEUの将来や両国関係、気候変動、エネルギー問題、欧州の森林火災対策などについて



て幅広く意見交換した。

コスタ首相は会談後、「我々はEUに対する共通のビジョンを固めた。ユーロ圏の安定化に向けた経済収れんの重要性も確認した」などと述べた。マクロン大統領は「ユーロ圏の更なる統合に向けた共通ビジョン」に向け、ポルトガルは公的財政を再建し、社会正義や持続可能な成長政策の実現に努めていると評価した。



【写真】マクロン大統領(左)とコスタ首相(ポルトガル政府プレスリリースより転載)

## 経済

### ●センターノ財務大臣、財政再建の成果を強調

7月5日、ポルトガル議会で開かれた予算・財政・行政刷新委員会で、センターノ財務大臣は「政府の戦略は、歳出管理に立脚しながら、包括的な経済成長を支えるとともに、持続可能な公的財政を実現した」と述べた。また、6月に2009年から課されていたEUの過剰財政赤字是正手続を終了したことに触れ、「これはポルトガルの財政赤字が持続可能な形で是正されたとのEUの評価を表しており、一つの転換点になった」と振り返った。

同大臣はこのほか、医者・看護師などの医療従事者や公立学校教員の増員が政府の優先課題にあると説明した。国内金融システムの安定化については「政府は民間銀行に新たな資本が入るように決定的な形で貢献することができた」と自己評価した。



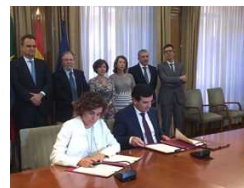
【写真】委員会の様子(ポルトガル政府プレスリリースより転載)

### ●ポルトガルとスペイン、医薬品調達で協力

7月10日、ポルトガルとスペインは、医薬品の調達価格の引き下げに向けて協力することで合意した。カンポス・フェルナンデス保健大臣がスペインの首都マドリードを訪れ、同国のモンセラット保健・社会サービス・平等大臣との間で覚書を交わした。両国は今

後、医薬品の共同購入手続の構築などを進める。

カンポス・フェルナンデス大臣は「ポルトガルとスペインの両国民は、同じ品質の薬をこれまでよりも安く手に入れられる可能性がある」と説明した。



【写真】署名式の様子(ポルトガル政府HPより転載)

### ●経済大臣、対ポルトガル投資の意欲の高まりを強調

7月11日、カルデイラ・カブラル経済大臣は、リスボン市内で開催されたアーンスト・アンド・ヤング社(EY)によるポルトガルの投資魅力度調査に関する経済イベントに登壇し、「世界中でポルトガルへの投資やポルトガル企業との協業に大きな関心が集まっている。先端技術分野や、より洗練され、厳しい要求が求められるそのほかの分野においても、ポルトガルに対する国際企業の投資意欲が高まっており、ポルトガル人の若者に向けた最良の雇用、より給与の良い雇用が生まれている」と述べた。

同大臣はまた、ポルトガル・中国間の直行便就航は「(中国企業による)ポルトガルへの多くの投資結果



によるもの」と述べた上で、次の目標は日本との直行便開設に挑戦することと付け加えた。

【写真】演説するカルデイラ・カブラル経済大臣(ポルトガル政府プレスリリースより転載)

### ●「パンダ債」発行計画、発行額は小規模の見通し

7月14日、ポルトガル政府が検討している中国市場における人民元建てのポルトガル国債、いわゆる「パンダ債」の発行計画に関し、ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)のカザリーニョ長官は、既に中国当局との間でコンタクトを取っているとした上で、発行額は5億ユーロを超えない小規模になる見通しと議会で説明した。

本件については、センターノ財務大臣が今年5月に北京を訪れ、中国人民銀行副総裁や同国主要銀行の幹部との間で協議を行っている。

### ★初の日本発リスボン行きチャーター直行便、運航

7月15日、日本の大手旅行会社JTBが企画し、日本航空（JAL）が運航した大阪発のチャーター直行便がリスボン空港に到着した。日本発の商業用直行便がポルトガルに到着したのは初めて。

空港で搭乗客を出迎えたマルケス企画・インフラ大臣は、東京オリンピックが開催される2020年までに、ポルトガルと日本を結ぶ直行定期便が就航することを期待したいと述べた。

ポルトガル国内の空港の開発・運営を手掛けるポルトガル空港会社（ANA：民営化の一環で2013年に仏の空港運営会社ヴァンシ・エアポートの傘下入り）は、「このチャーター便の運航は単発かつ短期間であるものの、（ポルトガルにとって）重要な市場である日本による（直行定期便の就航に向けた）実験的な性格を有する意味で重要である。同便の成功は、今後新たな直行（定期）便の就航を検討する際のはしごになるであろう」などと声明を出した。

### ●モスコビシ欧州委員、ポルトガル経済の改善を評価

7月18日、欧州委員会のモスコビシ委員（経済・財務・税制担当）がポルトガルを訪れ、コスタ首相やポルトガル中央銀行の幹部らと会談した。

同委員は会見で「現在のポルトガル経済は大変しっかりしており、経済成長は力強い。ポルトガルが成し遂げた進化は見事。（ポルトガルの2017年の）経済成長率は恐らく2.5%を上回るであろう」と述べた。一方、課題については「この経済回復を持続的なものにすること」とした上で、同国の構造的な財政赤字の削減努力が引き続き重要になるとの認識を示した。



【写真】モスコビシ欧州委員（左）と握手するコスタ首相（同首相の公式ツイッターより転載）

### ★ポルトガル・中国間の定期直行便が就航

7月26日午前、海南航空（HNA）グループ傘下の北京首都航空が運航するポルトガルー中国間の初めての定期直行便の旅客機がリスボン空港に到着した。

ドリヴェイラ・マルティンス・インフラ担当副大臣

やメンデス・ゴディーニョ経済省観光担当副大臣らとともに、空港で出迎えたマルケス企画・インフラ大臣は、「本路線の実現はポルトガルにとって大きな成果。両国関係は近年非常に密接になっているが、1年前にコスタ首相他政府閣僚等が訪中したことで、この関係は更に強まった」と記者団に述べた上で、対ポルトガル中国人観光客の更なる増加やポルトガル企業の中国市場進出が期待できると強調した。

26日午前1時過ぎ、北京国際空港でリスボン行き同便の出発を見送ったトーレス・ペレイラ駐北京ポルトガル大使は、「現在の中国人観光客は年20万人程度だが、（直行便の就航などに伴い）仮に年率35%のペースで増加すれば、野心的な目標はすぐに達成できる」と述べ、将来的にポルトガルを訪れる中国人観光客は年100万人に達する可能性を示唆した。

本直行便は、杭州ー北京ーリスボンの3都市を結ぶ。杭州発が火・木・土、リスボン発が水・金・日の週3便で、機材はA330-200を使用。同便の就航により、リスボンと北京間の移動時間はこれまで最短だったフランクフルト経由の14時間から1～2時間程度早くなるという。マルケス企画・インフラ大臣によると、同便は本年末までに週4に増便される見通し。

### 社会・その他

#### ★ポ当局、アフガニスタン人と見られる男2人を逮捕

7月6日、ポルトガル国境外国人局は、北部ポルト市内で、アフガニスタン人と見られる外国人2人を不法滞在の疑いで逮捕したと発表した。

同局によると、2人はヨーロッパ諸国を2年間にわたり渡り歩いた後、電車でポルトガルに入国したと供述。以前にフィンランドで難民申請を行ったとも述べたという。所持品からは、2人の供述を裏付ける身分証明書や切符などの資料はなく、現金約2000ユーロ、USB、携帯電話2台が見つかった。

ポルトガルメディアは、2人がこのUSBの中に、武器や爆発物、シリアの武装勢力の一員と見られる複数の男性の映像を保存していたことから、テロ組織と関与していた可能性もあるとして、司法警察や治安情

報局、検察庁が調査していると報じた。

また、2人は20～25歳で、うち1人は、具体的な所属勢力については言及しなかったものの、2014～15年にシリアで戦闘に参加していた可能性があるという。その後逃走したものの、組織による報復を恐れ、もう1人とともにポルトガルへ難民申請に訪れたと見られる。

#### ●サッカー1部チーム、中国企業とスポンサー契約

7月7日、ポルトガルサッカー1部リーグに所属するアカデミカ・コインブラは、昨年から2部リーグがタイトルスポンサー契約を結んでいる中国企業のLedmanとスポンサー契約を締結した。期間は5年で延長可、契約金額は未公表。これを受け、同チームが所有するサッカーアカデミーを「Academia Ledman」へ改称し、両国のサッカーユース世代の育成を図るため、選手やコーチの交流を推進する。

Ledmanの李漫鐵(Martin Lee)チェアマン兼CEOは「アカデミカは、長い歴史と良いトレーニング環境を有しており、正当なクラブ。当社が試みていることは、中国人選手を育成するとともに、ポルトガル人選手に対し、中国やオーストラリア市場への道を開くことにある。将来的に中国にアカデミカのサッカーアカデミーを設立する可能性もある」などと述べた。

(了)